

総務委員会資料

所管事務の調査（報告）

- 「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく
令和2年度の中小企業活性化施策の実施状況について

資料1 令和2年度中小企業活性化施策の実施状況の検証について

資料2 令和2年度「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」
に基づく中小企業活性化施策実施状況報告書

参考資料1 「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」パンフレット

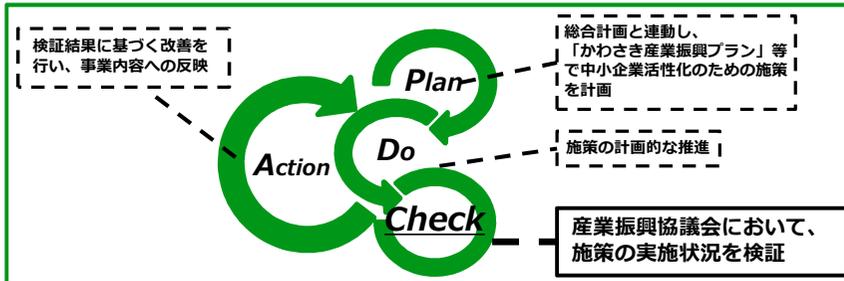
経済労働局

令和3年8月30日

令和2年（2020年）度 中小企業活性化施策の実施状況の検証について

資料 1

- ①平成28年4月1日に施行した「川崎市中小企業の活性化のための成長戦略に関する条例」（中小企業活性化条例）では市が取り組む中小企業活性化施策の実施状況について、附属機関である産業振興協議会の意見を聴いて検証し、検証結果を施策に適切に反映する旨を規定（条例第22条）
- ②条例に基づく施策の検証を少人数で十分な議論の下で実施するため、産業振興協議会の中に「中小企業活性化専門部会」（委員9名）を設置し、施策の検証作業を実施
- ③また、条例第23条において、毎年度中小企業の活性化に関する施策の実施状況を取りまとめ、公表する旨を規定

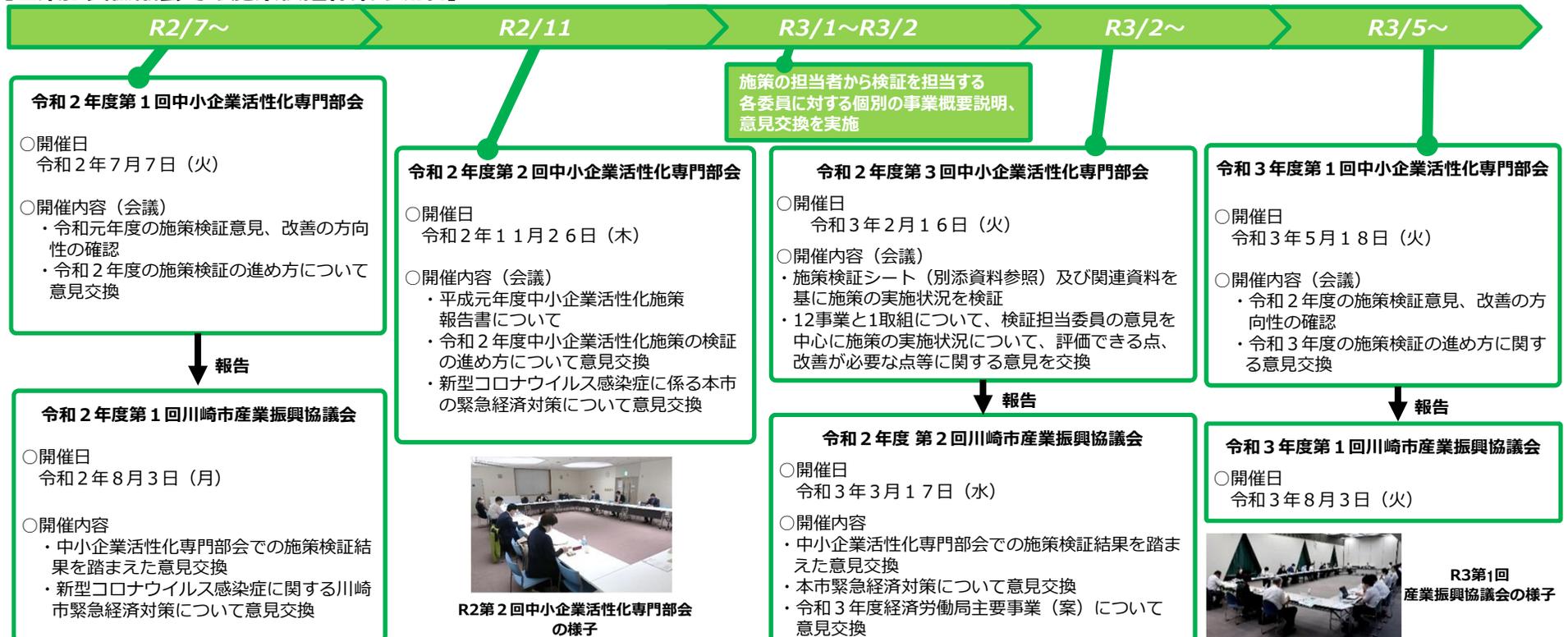


【専門部会委員名簿】

	役職名	氏名
【学識者】		
1	専修大学経済学部教授（部会長）	遠山 浩
【関係団体役職員】		
2	川崎商工会議所 副会頭	増山 雅久*
3	(一社)神奈川県情報サービス産業協会 常務理事	大西 雄一*
4	(一社)川崎市食品衛生協会 副会長	小出 善茂
5	(一社)川崎市商店街連合会 青年部相談役	出口 光徳*
6	神奈川県中小企業家同友会 政策委員長	星野 妃世子*
7	川崎市青年工業経営研究会 会長	星野 佳史
8	(一社)川崎建設業協会 副会長	佐藤 雅徳*

*委員5名は産業振興協議会委員との兼任

【産業振興協議会での施策検証作業の流れ】



R2第2回中小企業活性化専門部会の様子



R3第1回産業振興協議会の様子

中小企業活性化施策の実施状況の検証結果概要

【施策検証の対象事業】

- ① 専門部会での検討の結果、条例第12条から第18条で定める7つの中小企業活性化施策に対応する12の事業（関連する複数の事業は一体的に検証）の実施状況を検証
- ② また、第19条に規定する「受注機会の増大等」は、本市の施策、事業全般にかかわる内容であることから、工事発注や物品・役務調達等に関係全般の本市の取組状況を検証
- ③ 令和2年度の事業実施においては、新型コロナウイルス感染症が拡大し、緊急事態宣言が発出され、経済活動が大きく制限されるなど、地域経済をとりまく環境が大きく変化したことから、令和2年度の事業検証にあたっては、新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見も産業振興協議会及び中小企業活性化専門部会から頂いている。

条文	条例に基づく 中小企業活性化施策	中小企業活性化施策の実施状況に対する主な検証意見		該当事業名	資料2 ページ数
12条	創業、経営の革新等の促進	施策全体への意見	K-NICでは、クラウドファンディングなど支援メニューを工夫しながら、ソーシャルビジネスの支援も進めることができると良い。地元の事業者と起業・創業しようとする方々の繋がる機会があると様々な刺激に繋がる。 ウェルフェアイノベーションの推進にあたっては、困りごとの解決を形にしていくことが重要だ。KIS製品の紹介先を障害者雇用に取り組む企業とするなど、アプローチの目線を変えることも有効だ。	起業化総合支援事業	17～18
		コロナ対応への意見	オンラインの活用やハイブリッドによるイベント開催等、工夫しながら事業を実施することが必要だ。コロナ禍で見えてきた新たな課題を見つけ出し、解決に取り組むことが望まれる。	ウェルフェアイノベーション推進事業	19～20
13条	連携の促進	施策全体への意見	「香辛子」などの派生した成果等が創出されていることから、派生した成果も含め効果的に発信していくことが必要ではないか。事業の成果として、それらのマッチング成立件数や派生製品の件数をアウトカムとして示していくのが良いのではないか。	知的財産戦略の推進	21～22
		コロナ対応への意見	知財交流のニーズは地方の企業の方が高い印象があることから、オンラインの活用により、市内企業と地方の企業が容易に繋がることができ、ネットワーク構築の点で有効だ。		
14条	研究及び開発の支援	施策全体への意見	KBICを広めるため、入居企業の取組をうまく発信するとともに、地元住民との交流機会ができると良い。また、KBIC退去後の市内転居推進に向け、入居者支援と退去後の市内立地誘導の一体的な取組を進めることが良い。 工業振興にあたっては、新型コロナウイルスの影響によりIT活用のハードルが下がった印象があり、IT活用の一層の推進を期待する。事業承継後の新社長は先輩経営者の取組が参考となることから、団体等の勉強会に積極的に参加することも重要だ。	新川崎創造のもり推進事業 (新産業創造支援事業、新川崎・創造のもり推進事業)	23～26
		コロナ対応への意見	BCPが整っていない事業者は多く、すそ野を広げた支援や、BCPのひな型を提供するなどの支援が有効ではないか。	工業振興関連事業 (ものづくり中小企業経営支援事業、 内陸部操業環境保全対策事業) ※「内陸部操業環境保全対策事業」は第15条	27～30
15条	経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮	施策全体への意見	生産性向上の取組について、プラットフォーム等を通じて取組や成果の発信が広がってきている。川崎市のブランディングにも繋がることから、情報提供方法の工夫などにより取組をより周知するとともに、引続き生産性向上と働き方改革を連携しながら事業を進めていけると良い。DXへの関心が増しているが、身近なスマートフォンやグループチャットの活用を進めていくだけでも効果的である。	生産性向上推進事業	31～32
		コロナ対応への意見	セミナー等はハイブリッド型で行うことで、移動時間の節約にも繋がり参加しやすい形になる。双方向性を備えたオンライン型やハイブリッド型の実施を継続していくのが良いのではないか。		

中小企業活性化施策の実施状況の検証結果概要

条文	条 例 に 基 づ く 中 小 企 業 活 性 化 施 策	中小企業活性化施策の実施状況に対する主な検証意見		該当事業名	資料2 ページ数
16条	地域の活性化の促進	施策全体 への意見	<p>商業振興にあたっては、ITの活用等、新たな視点や取組を通じて事業を発展させることが必要であり、まずは若手事業者向けの勉強会の開催等の取組が必要ではないか。</p> <p>農業振興にあたっては、イチゴ狩り等、観光と絡めることで新たな層とも連携できるのではないかと。都市型農業では地域住民の理解等が重要であり、福祉との連携などは社会貢献にも繋がる。</p> <p>観光振興にあたっては、市民が行きたいと思える場所であるからこそ市外からも人が来るのであり、市内には素晴らしい見所が多くあることから、市内を周遊できるような取組があると良い。</p>	<p>商業振興関連事業</p> <p>①商店街課題対応事業、商業力強化事業、地域連携事業</p> <p>②まちづくり運動事業</p>	33~40
		コロナ 対応への 意見	<p>商業振興においては、新型コロナウイルスが落ち着いた後に、飲食店などが再起できるよう、状況を踏まえた支援策の実施が必要だ。</p> <p>農業振興においては、経費をかけずに個性や特徴を出していく手法等も検討しながら取り組むなど、コロナ禍を機会と捉えて出来ることから取り組むことが必要だ。</p> <p>観光振興においては、マイクロツーリズムに力を入れ、市民に新たな価値に気付いてもらうことが重要であり、市民の自発的な情報発信にも期待ができる。動画の活用により修学旅行等の誘致に繋げていくことができるのではないかと。</p>	<p>農業振興関連事業 (多様な連携推進事業)</p>	41~42
				<p>観光振興事業・産業観光推進事業</p>	43~44
17条	人材の確保及び育成	施策全体 への意見	<p>業況が厳しい中、雇用を守りながら、就業形態等を点検・改善し、働き方改革を進めるなど、できることから地道に取り組むことが必要だ。就職氷河期世代の方の採用については、きめ細やかなマッチングが必要である。また、多様化した働き方を踏まえた支援がなされることで、求職者等のニーズや希望に対応できたのではないかと。</p>	<p>雇用労働対策関連事業 (雇用労働対策・就業支援事業、勤労者福祉対策事業)</p>	45~48
		コロナ 対応への 意見	<p>きめ細かく雇用状況を把握し対応していくことが重要である。説明会では、オンラインだけではなく、直接会って話を聞きたいという参加者からのニーズもある。</p>		
18条	海外市場の開拓等の促進	施策全体 への意見	<p>技術展におけるオンラインでのマッチングをより活発にしていくにあたっては、「技術展自体の魅力向上」と「参加企業のデジタル化対応」が主な課題であり、他の施策と連携していくと良いのではないかと。販路開拓においては、デジタルマーケティングにシフトすることも良い。</p>	<p>海外展開関連事業 (海外販路開拓事業、国際環境産業推進事業)</p>	49~52
		コロナ 対応への 意見	<p>コロナ禍では、相手が明確である段階であれば、逆にリモートの方が海外展開を進めやすいのではないかと。</p>		
19条	受注機会の増大等	施策全体 への意見	<p>一部の入札において、事業者の社会貢献への取組が加点項目に加わったことは、事業者にとってモチベーションアップに繋がった。「脱炭素」「ゼロエミッション」などの環境負荷の軽減の取組についても、総合評価方式の加点項目にとなりうるのではないかと。</p>	<p>受注機会の増大等</p>	53~54
		コロナ 対応への 意見	<p>新型コロナウイルス対応や事業者の負担軽減と業務の効率化の観点から、契約に関連する手続きについてもできる限りの押印が不要となるようにすべきではないかと。</p>		

(1) 創業フォーラム、起業家塾の開催

事業名	内容
創業フォーラム	第1回 12月16日 第2回 3月 3日
かわさき起業家塾	開催日：1月13日~2月20日 参加者：15名 (全8回連続講座)

(2) かわさき起業家オーディションの開催

開催回 (開催日)	内容
第123回 (7月31日)	応募：25件・受賞：4件
第124回 (9月25日)	応募：18件・受賞：4件
第125回 (12月11日)	応募：14件・受賞：4件
第126回 (3月19日)	応募：21件・受賞：4件

(3) 起業家支援拠点「K-NIC」の運営

川崎駅直結のミューザ川崎セントラルタワー5階に、研究開発型を中心に、幅広い産業分野の起業家を支援する拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)」を平成31年3月18日に開設。
起業家が起業・創業に関する情報や資金を獲得するほか、支援人材・事業会社等とのネットワーク構築を行うことを目的としたイベント等を週2回程度開催。



(4) ベンチャー企業への個別・集中支援の実施

研究開発型の分野で事業化を行う起業家やベンチャー企業10者に対して、支援ノウハウを有する専門家が伴走型でメンタリング支援するとともに、投資家等とのマッチング機会を提供し、成長を促進

○**アナウト(株)** 2020年7月設立、12月VCから資金調達
外科医療においてリアルタイムで手術支援を行うための、人工知能を活用したソフトウェアを開発中。シード資金の調達に向けた体制構築や資本政策の立案を支援。

○**エイターリンク(株)** 2020年8月設立
独自の長距離ワイヤレス給電技術を活用し、FA用途や医療用途での給電システムを開発中。事業化に向け、医療用途でのアプリケーション探索と開発計画立案、資金調達に向けた事業計画立案を支援。

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 ※ は新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見

- ① K-NICはNEDOと実施していることから研究開発型の起業家に対する支援は強いが、ソーシャルビジネスの起業家に対する支援を進めることも良いのではないかと。ソーシャルビジネスのアントレプレナーの期待としてはクラウドファンディング等があり、支援メニューに工夫が必要と思われる。
- ② かわさき起業家オーディションにおいて、協賛企業からの特典は事業展開の促進に直結することから、協賛企業を増やすと共に、融資やビジネスサポートなどのメリットがより充実できると良いのではないかと。
- ③ K-NICの立地は非常によく、地元の事業者としてもK-NICを通じて起業・創業しようとする方々とつながる機会があると色々な刺激を受けることができる。例えば、市内の事業者団体等とつながる機会があるとよいのではないかと。
- ※④ 人の集まるイベントが開催できない中、オンラインの活用やハイブリッドによるイベント開催等、引き続き工夫しながら事業を実施することが必要である。

Action 令和3年度以降の対応

- ① K-NICでは、研究開発型の起業家への支援に加え、ソーシャルビジネス分野での起業を目指す方のための連続セミナーや相談会等も実施している。また、資金調達の一手法としてのクラウドファンディングについてのセミナーも実施しており、引き続き幅広い起業家を支援する取組を実施していく。
- ② かわさき起業家オーディションについては、川崎市産業振興財団が協賛企業を増やす取組を実施している。令和2年度には、新規の協賛企業獲得のための営業等による取組の結果、新たに3者の企業に協賛いただける事となった。引き続き新たな協賛企業の獲得に向けた取組を行っていく。
- ③ K-NIC利用者と市内事業者との連携は重要であると考えており、川崎市や川崎市産業振興財団が持つネットワークを活用した外部機関との連携方法について検討していく。
- ④ 新型コロナへの対応については、オンラインで実施可能なイベント、相談会等については原則オンライン化し、リアルな交流が必要なものについては感染症対策を施したうえでオンラインとリアルのハイブリッド開催にするなど、企画に応じた使い分けを行っている。引き続き、新型コロナの流行状況を踏まえた施設運営や、イベント等の実施方法を検討していく。

第13条 連携の促進 (p.21~p.22)

【知的財産戦略の推進 p.21~22】

(1) 知的財産交流会の開催

開催日・開催場所	参加大企業等
7月2日 川崎市産業振興会館	(株) コー・ワークス、 (株) アペルザ、(株) アムニモ 他
12月1日 埼玉県	富士通(株)、リコー(株)、 (株) 野村総合研究所 他
12月24日 福島県郡山市	(株) デンソー福島、(株) NTC コニカミノルタ(株)

【参考：知的財産マッチング成立件数】

	R1 (2019) 年度	R2 (2020) 年度
実績(件)	3	2

知的財産マッチング事例

「香辛子」【味の素(株)×農家・食料品関連企業】
 ・新種の農作物「香辛子」を川崎生まれのブランド野菜として、飲食店、加工業等にマッチング。(活用実績40件)

「マスククリップ」【富士通(株)×(株)松本製作所】
 ・特許を活用し、抗菌・抗ウイルスで香りをつけられるマスククリップを開発。



(2) 知的財産スクールの開催 (全6回)

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 ※は新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見

- ① 「香辛子」などの派生した成果・関連した成果が多く創出されている。それらの派生した成果についても、より効果的に見せていくことが必要ではないか。
- ② セミナーについては、他都市との連携により開催しているものの多く、リモートやハイブリッド方式を活用することで、より遠方の都市から参加しやすくなるのではないか。
- ③ 知的財産マッチング成立件数が本事業の一番の成果であると思うので、マッチング成立件数と派生製品の件数をアウトカムとして示していくのが良いのではないか。
- ※④ 人の集まるイベントが開催できない中、オンラインの活用やハイブリッドによるイベント開催により、多くのコーディネートに繋がっていると感じる。知財交流のニーズは地方の企業の方がより高い印象があり、オンラインを活用することで、市内企業と地方の企業が容易に繋がることができ、新たなネットワーク構築の点で有効である。

Action 令和3年度以降の対応

- ① 知的財産マッチングを通じて構築したネットワークを活用した様々なマッチングに展開する事例も増えてきているため、様々な広報媒体やメディアの活用を通じた発信を行う。
- ② リモートやハイブリッド方式を活用することで、より多くの自治体に参加できるような手法で取り組む。
- ③ 本事業の本質的な成果としては知的財産のライセンス契約となるが、取組を進める中で知的財産マッチングを通じて構築されたネットワークを活用した事例も徐々に増えつつあるので、オープンイノベーションの取組として幅広くマッチング成立件数が事業成果として示せるように検討を行っていく。
- ④ 今後もオンラインで実施可能なイベント等についてはオンラインを活用しながら、各都市の産業の集積を活かした異業種連携等によるイノベーションの創出を推進していく。

第14条 研究及び開発の支援 (p.23~p.28)

【新川崎創造のもり推進事業 p.23~p.26】

(1) 産学交流・研究開発施設 (AIRBIC) の運営

(総面積 約27,000㎡、平成31年1月より供用)

ベンチャー企業等が入居する41室約3,500㎡のインキュベーションラボを運営し、入居者の経営相談や販路開拓等、成長支援を行う。



AIRBICの外観



AIRBICのエントランス

(2) 指定管理者と連携した運営

(指定管理：かわさき新産業創造センター共同事業体)

インキュベーション施設運営に強みを持つ4社が共同事業体を構成し、入居者の募集から販路開拓、経営相談、様々な業種とのマッチング等といった成長支援を行うとともに、入居者の研究環境の維持、向上を図るため、適切な施設の維持管理業務に取り組んでいる。

(3) オープンイノベーションの拠点形成

～ 創造のもりにおける産学・産産連携の促進と交流機会の創出

慶應義塾大学との連携による「K2セミナー」、4大学コンソーシアムとの連携による少人数制のサイエンスカフェ「ナノ茶論」を実施



K2セミナー



ナノ茶論

(4) イベント「おうちで楽しもう！科学とあそぶ幸せな1日」

新型コロナウイルス感染症の影響で、例年の新川崎・創造のもりの敷地を利用したイベントは中止。

代替事業として、幸区ホームページ上で「おうちで楽しもう！科学とあそぶ幸せな一日」を20機関と連携して実施。

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見

※ は新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見

- ① KBICには様々な分野の企業が集積しており、その中でも、ものづくり系の企業は市内企業の事業内容と親和性が高く、連携できる仕組みができると良いのではないか。
- ② KBICを退去した事業者は、市内で転居先を見つけることが難しくなっていることから、KBICへの入居者支援と退去後の市内立地誘導を一体として施策を考えていけると良いのではないか。
- ③ KBICが何をしている場所か分からないという印象をもっている市内企業や地元住民に対しては、KBIC入居企業の取組をうまく発信すると共に、地元住民との交流機会ができると良いのではないか。
- ※ ④ 本事業で実施するような専門性の高い内容のイベントは、オンラインの方が参加者が集まりやすいと思われることから、新型コロナの終息後も引き続きオンラインで実施してもよいのではないか。

Action 令和3年度以降の対応

- ① KBIC入居企業と市内企業との連携について、入居企業ごとに事業内容・必要性等を勘案し、指定管理者や新川崎地区ネットワーク協議会等と連携し、マッチング支援を行っていく。
- ② KBICを退去する入居企業については、指定管理者と連携し、市内を中心とした移転先紹介等の支援を行っており、引き続き市内に立地いただけるよう、関係機関と情報共有を図っていく。
- ③ KBIC入居企業の情報発信については、KBICのHPやオンラインイベント・展示会等により引き続き周知を図るとともに、令和3年度に制作を予定している新川崎地区の紹介動画も合わせ一層の認知度向上に取り組んでいく。地域住民に対しては、引き続き関係機関と連携した「科学とあそぶ幸せな一日」等の開催を通じ、入居企業や科学技術に対する興味・関心の醸成を図っていく。
- ④ イベントのオンライン実施について、参加者は会場に移動する必要がなくなることによる移動時間削減や、参加に対するハードルが下がる等のメリットもあるが、オフラインに比べて深い交流が図りにくいというデメリットもあるため、実施するイベントの様態を考慮し、継続の検討を行っていく。

第14条 研究及び開発の支援 (p.23~p.28) 【工業振興関連事業 p.27~p.30】

(1) 補助金の交付

補助金名	採択件数
新製品・新技術開発等支援	4件
産学共同研究開発プロジェクト支援	3件
がんばるものづくり企業応援補助金	7件

(2) 中小企業の事業承継・事業継続力強化に向けた支援

- ・導入セミナー 2回開催・後継者育成講座(10回講座) 1回開催
- ・専門家派遣 44回・事業継続計画(BCP)策定講座(2回講座) 1回開催
- ・「KAWASAKI事業承継市場」による支援
個別訪問支援 39回、オンラインセミナー 1回開催、事例集の発行
- ・地域で連携したBCP策定支援 2エリアでの取組実施
- ・事業承継・事業継続力強化補助金の創設
交付件数：事業承継 2件、事業継続力強化 3件

(3) 川崎市小規模事業者臨時給付金(交付件数：1,057件)

国の持続化給付金の対象に届かない、事業収入の前年比減少率が30%以上50%未満の小規模事業者を対象に交付し、令和2年8月31日をもって受付を終了。

(4) 川崎ものづくりブランドの認定(8件)

企業名	認定製品・技術
アステラテック(株)	研究開発向けガラス切り「アルタイル」
アポロンシステム(株)	杭打機・杭抜機「アポロン シリーズ」
(株)イグアス	リユース鉛蓄電池ユニット「MOTTA MOBILE POWER UNIT」
(株)ACW-DEEP	AVRシステム
(株)クリエイティブテクノロジー	静電吸着ボード「ESCLIP」
(株)工苑	油圧用サーボアンプ「KSV シリーズ」
(株)成光工業	スキー・スノーボードワックス「G-SLIDE WAXシリーズ」
(株)ソノテック	SONOFILE「超音波カッター シリーズ」

(5) テレワーク導入促進補助金(交付件数：66件)

新型コロナウイルスの影響により、テレワーク環境を新規導入、拡張する市内中小企業者に対し、テレワーク環境の整備に係る設備導入、初期設定等に必要なコンサルティング費用の一部を助成

(6) がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度

- ・操業環境改善支援の交付決定件数 3件(内訳：防音対策)
- ・立地促進支援の交付決定件数 1件(内訳：高津区)

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 ※は新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見

- ① 新型コロナの影響により、ITを活用せざるを得ない状況になったことで、IT活用のハードルが大きく下がった印象がある。厳しい状況を乗り越えるためにも市内企業におけるIT活用の一層の進展を期待している。
- ② 事業承継については、承継中に急いで学んだ知識が、経営者になってから大切さに気付くこともあることから、事業承継後3年程度の新社長に対して研修などを行っていくのも良いのではないかと。例えば、承継したばかりの新社長に対し、先輩経営者から自身の体験談等を話してもらうなどの取組は参考になる。また、製造業や建設業等、業種ごとに若手経営者による団体や勉強会があるので、そのような場に積極的に参加することも重要ではないかと。
- ※③ 事業継続計画(BCP)が整っていない事業者は多く、BCP作成に目が向いていない事業者に対しては、まずそ野を広げた支援を行うと共に、社長がBCPを頭の中で思い描けていて、まとめる作業だけが未済という事業者に対しては、BCPのひな型を提供するなどの対応が有効ではないかと。

Action 令和3年度以降の対応

- ① 関係機関、団体等と連携を図りながら、フォーラムの開催等による情報発信やワーキンググループでの実証活動の支援を通じて、市内中小企業のDX化にもつなげるICT活用を推進していく。
- ② 経営に必要な知識やノウハウを、講義・ワークショップ等を通じて学ぶことができる「後継者育成講座」を引き続き実施していく。経営者に対しては商工会議所や各団体が実施する研修会や講座等の活用を促していく。
- ③ 中小企業庁で公表している「中小企業BCP策定運用指針」の活用も検討し、専門家派遣やBCP策定講座の開催、補助金による支援等多様なメニューにより中小企業のBCP策定を推進していく。

第15条 経営基盤の強化及び小規模企業者の事情の考慮 (p.29~p.32)

【生産性向上推進事業 p.31~p.32】

(1) 市内関係8団体による「川崎市働き方改革・生産性革命推進プラットフォーム」を設置し、幅広い業種を対象とした「意識醸成・掘り起こし」、「実践・導入促進」、「広報・普及促進」の3つの視点での支援施策を構築・実施

意識醸成・掘り起こし支援	実践・導入促進支援	広報・普及促進
--------------	-----------	---------

(2) セミナー開催 (2回)

日程	開催内容	参加人数
7/15	[オンライン開催] 簡単・手軽に着手 オンラインツールの活用によるコスト削減と業務効率化	78人
9/24	[会場・オンライン開催] ものづくりICT連携フォーラムin川崎	86人

(3) 専門家による伴走型支援 (290件)

コーディネーター、専門家等の派遣

(4) 人材育成支援補助金 (12件)

生産性向上等に向けた人材育成のための外部研修の受講や社内研修の開催経費の一部(2分の1以内、20万円以下)を助成

(5) 生産性向上促進支援補助金 (36件)

ITツールやIoTシステム・生産設備導入等の導入に要する経費の一部(1/2以内)を助成
【補助限度額】
・チャレンジ支援 50万円以下
・先端設備等導入支援 100万円以下

(6) モデル創出事業 (2件)

提案企業 (対象業種)	事業内容
(株)ゼンク (情報処理サービス業)	ウェブシステムによるテイクアウト売上増と業務効率化を実現する店舗の運営を実証
リカザイ(株) (製造業)	AIによる受注予測での事前の製作・梱包の実施により、大幅な生産性の向上を図る。営業部門の在宅化・訪問営業抑制を行い、withコロナにおける製造業の新モデルの構築。

(7) 人材確保支援補助金 (21件)

就職フェアへの出展や、就職希望者に自社をPRするための動画・パンフレット製作等に要する経費の一部(2分の1以内、20万円以下)を助成

(8) 生産性向上・働き方改革推進事業者表彰 (7社)



川崎市生産性向上・働き方改革推進事業者表彰式

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 ※は新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見

- ① 支援制度を知らない経営者はまだ多く、生産性向上の取組の継続は、川崎市のブランディングにも繋がることから、情報提供方法を工夫するなどにより、取組をより周知してもらいたい。
- ② DXへの関心が増しているが、身近なところでは、スマートフォンの普及やグループチャットの活用を進めていくだけでも非常に効果的だと思う。
- ③ プラットフォーム等を通じて、取組や成果の発信が広がってきていると実感しており、引続き生産性向上と働き方改革をうまく連携しながら事業を進めていけると良いのではないか。
- ※④ セミナー等はリアルとオンラインのハイブリッドで行うことで、オンライン希望者は移動時間の節約にも繋がり参加しやすくなる。新型コロナウイルスの終息後も、双方向性を備えたオンライン型やハイブリッド型の実施を継続していくのがよいのではないか。

Action 令和3年度以降の対応

- ① 取組事例集の作成や表彰事業等を通じ、支援メニューを活用した様々な業種・事業規模の企業での生産性向上の取組事例が蓄積されてきたことから、こうした事例を活用し、HPや事業者団体等との連携による広報に取り組み、支援施策の活用促進や先進事例の普及促進に取り組む。
- ② DXの普及に向けた取組を推進するとともに、様々なツールの取組事例の紹介などを通じて、幅広いITツールの活用支援に取り組む。
- ③ 生産性向上や働き方改革の支援については、3年間(H30~R2)の集中取組期間での実施を予定していたが、プラットフォーム参画団体との連携による幅広い業種への支援の広がり等の成果を踏まえ、更なる普及促進を目指し、R3以降も生産性向上と働き方改革の取組を連動させながら継続して実施する。
- ④ セミナーについては、参加しやすさ等のオンライン開催のメリットを活かし、R3以降も引き続きリアルとオンラインとのハイブリッド形式で開催する。

第16条 地域の活性化の促進 (p.33~p.44)

【商業振興関連事業 p.33~p.40】

(1) 主な川崎駅周辺商業ネットワーク事業（その他中止多数）

開催イベント名	参加団体等
はいさいFESTA	チネチッタ商店街（例年5月→9月開催）
フェスティバルなかわさき	16イベント主催団体（うち13イベントが中止）
カワサキ ハロウィン	駅周辺商店街・大型商業施設・企業・川崎市等
銀座街秋祭・クリスマスセール	銀柳街商店街・銀座街商店街
合同イルミネーション	駅周辺商店街

(2) 商店街等緊急支援事業

内容	交付団体
新しい生活様式に対応するための取組等を実施する市内商店街団体への補助	商店街団体 51団体

カワサキハロウィン2020

- カワサキ・ハロウィン史上初 オンラインでの開催
- ・世界中から仮装動画を募集し、オンラインにてハロウィンパレードを実施。オンラインだからこそできる新しいハロウィンのかたちを全世界に発信（SNS総投稿数 2,500投稿）
- メディア露出媒体数781媒体



オンライン・ハロウィンパレード



初のオンライン開催（ハロウィン・アワード）

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 ※は新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見

- ① 本事業は川崎駅周辺を対象にしているが、小杉地区などでも同様の取組をしている。他の商店街にもイベント実施運営ノウハウなどを展開・共有していくとよいのではないか。
- ② 店舗の立地場所にとらわれず、やる気のある商業者が連携してイベントを企画していくのも良いのではないか。
- ③ 商店街が地元企業からの支援・協賛を受けて活動することも有効であり、業種・業界を超えた繋がりを構築することが重要になる。SDGsの視点を持つことで、幅広いネットワーク構築に繋がる可能性がある。
- ※④ ウィズコロナやアフターコロナ以降の環境では、ITの活用等、新たな視点や取組を通じて事業を発展させることが必要であり、先進的な取組を広く商業者に伝えていくためにも、まずは若手商業者向けの勉強会の開催等の取組が必要ではないか。
- ※⑤ 新型コロナが落ち着いた後に、飲食店などが再起できるよう、ヒアリング等を通じ、状況を踏まえた支援策の実施が必要になるのではないか。

Action 令和3年度以降の対応

- ① 川崎駅周辺の事業を含め、新しい生活様式を取り入れた先進的なイベント実施における運営方法等については、川崎駅周辺の商店街等を中心に勉強会を開催した。今後は、駅周辺以外の商店街等にも運営方法のノウハウについて、勉強会などを実施することにより情報共有を図っていく。
- ② 地域をまたぐ商業者間のネットワークを構築しながら、商業者が連携して行う事業等に対して支援していく。
- ③ イベント実施においては、地元企業からの協力・協賛等は必要不可欠なため、各団体のニーズを把握しながら、業種間を超えた幅広いネットワークを構築できるよう支援していく。
- ④ アフターコロナ以降の事業環境においては、非接触型サービスや、IT導入による生産性の向上などの取組が必要となり、課題や状況に応じて専門家を派遣することや、世代を超えて先進的な事例が学べる機会を提供していく。
- ⑤ 職員が商店街に向向くことで現状やニーズを把握するとともに、融資制度や県等による新分野展開の支援制度などを紹介し、市産業振興財団との連携による課題や状況に応じた専門家派遣などにより支援していく。

第16条 地域の活性化の促進 (p.33~p.44)

【観光振興事業・産業観光推進事業 p.43~p.44】

(1) 「新・かわさき観光振興プラン」に基づく施策の推進

産業観光のバージョンアップ	・コロナ禍における老舗うなぎ店と工場夜景を合わせたツアーの実施 ・貸切列車で行く夜の鶴見線探訪 工場夜景ツアーの実施
生田緑地の観光強化	・日本民家園におけるプロジェクションマッピングの計画

(2) 効果的な情報発信の充実

- ・「川崎駅北口行政サービス施設（かわさき きたテラス）」における多言語による観光案内の提供
- ・都内や横浜市内の観光案内所等での本市観光情報の提供による観光客の誘客促進



○2019年度 日本政府観光局（JNTO）認定案内所実態調査において、調査員からの評価が高かった「ステキな施設の認定案内所」として選出された。（令和2年8月発表）

(3) 外国人観光客の誘客促進

- ・クレジットカードデータを活用した訪日・日本在住外国人観光客の動向調査・分析

(4) 住宅宿泊事業（民泊）の適正な運営

- ・届出のタイミングでの全件現地調査による実態調査

(5) ナイトタイムエコノミーの推進

- ・令和3年2月3日にNHK横浜放送局と共同主催で「第11回全国工場夜景サミットin川崎」を開催

(6) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

- ・ナイトタイムエコノミーの一部中止
- ・教育旅行誘致活動の中止
- ・市制記念多摩川花火大会の中止
- ・かわさき市民祭りの中止

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 ※ は新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見

- ① 他地域と連携した工場夜景の取組は良い取組であるが、全国工場夜景サミットの開催については、情報が伝わりきれていない面もあることから、本市の観光振興の取組については一層の周知が課題だと思われる。
- ② 市民が行きたいと思える場所であるからこそ市外からも人が来るのであり、市内には素晴らしい見所が多くあることから、市内を周遊できるような取組があると良いのではないかな。
- ※③ 市内の魅力に触れる機会の少ない市民も多いことから、コロナ禍だからこそ、マイクロツーリズムに力を入れ、市民に新しい価値に気付いてもらうことが重要ではないか。SNSを活用した市民の自発的な情報発信にも期待ができる。
- ※④ コロナ禍後の情報発信にあたっては、動画を有効に活用することで、インバウンドや修学旅行等の誘致に繋げていくことができるのではないかな。

Action 令和3年度以降の対応

- ① 観光に関する情報を市政だよりへの掲載や各種メディア等へ発信するほか、SNSでの発信、デジタルサイネージの活用など、多くの方に周知できるよう取り組んでいく。
- ② 市内の観光資源をSNSやガイドブック等で効果的に発信するほか、市内の魅力ある観光資源を巡るツアー等を実施するなど、多くの市民に周遊していただけるような取組を推進する。
- ③ 市内の魅力ある観光資源を市民に再認識していただけるよう、マイクロツーリズムを推進していく。
- ④ 本市の魅力を発信する動画をSNSやYouTube等、多くの媒体で発信し、コロナ収束後の誘客につながるよう取り組んでいく。

第17条 人材の確保及び育成 (p.45~p.48)

【雇用労働対策関連事業 p.45~p.48】

(1) 合同企業就職説明会の開催

内容(対象)	開催日	参加者数	参加企業数
オンライン就職フェア (大卒向け)	12月19,20日	36人	42社
オンライン就職フェア (外国人留学生向け)	12月12日	59人	9社
オンライン就職説明会 (大卒向け)	2月4日	19人	10社
ハローワークと連携した 就職面接会(限定なし)	12月24日 1月15日・2月1日	11人・20人・ 12人	3社・4社・ 5社

(2) 「働き方改革」推進セミナー及び個別相談会の開催

開催日・場所	内容	参加人数
7月30日 オンライン開催	これからの時代を乗り切るための成功する テレワークとは	20人
10月6日 オンライン・川崎市コン ベンションホール開催	テレワークを導入し、効果的に実践！先進 企業が取り組む新しい働き方とは？	35人

(3) キャリアサポートかわさきでの総合的な就業支援

(4) コネクションズかわさきでの若年無業者等職業的自立支援

キャリアサポート かわさき	相談件数延2,527件、登録者数807人、 就職者数412人
コネクションズ かわさき	利用者数延2,184人、登録者数160人、 進路決定者数115人 (うち就職決定者数106人)
区役所における ハローワーク窓口の設置	延利用者数4,870人、利用者数867人、 就職者数507人

(5) コネクションズかわさき職場体験例

体験先	体験内容	参加者数
てくのかわさき	会場設営	1人
秋山商事(株)	清掃	2人
オーケー(株)	品出し	1人



【キャリアサポートかわさきの運営】

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 ※は新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見

- 非常に業況が厳しい中、雇用を守りながら、時短営業や休業等により生じた時間を活かし、自社の体制や労働条件、就業形態を点検・改善し、働き方改革を進めるなど、できることに取り組むことが重要。こうした取組はイメージアップやSDGsの観点からも有効であり、支援施策の一層の周知が重要。
 - 離職者に対しては再就職支援が取組の中心になっているが、自営業、フリーランス、在宅勤務等、働き方は多様化していることから、こうした多様化した働き方を踏まえた支援がなされることで、求職者や仕事を求める方々へのニーズや希望に対応できるのではないかと。
 - 就職氷河期世代の採用は、人材育成の余裕がない中小企業も多く、経験者・即戦力の採用に偏ることもあるので、きめ細かなマッチングが必要。
- ※④コロナ禍特有の雇用のミスマッチが起きていることから、きめ細かく雇用状況を把握し対応していくことが重要である。

Action 令和3年度以降の対応

- 市内中小企業の働き方改革推進と人材確保を一体的に支援し、多様な人材が働きやすい環境づくりに取り組む企業の魅力を求職者に発信するとともに、対面機会の創出等により企業や求職者の事情に応じたマッチングを推進する。求職者は働きやすい職場環境を求める傾向にあることから、企業向けセミナー等で成功事例を含めた取組を知る機会を提供するとともに、求職者に対しても取組を紹介するなどにより企業の魅力を発信していく。
- 多様な人材の多様な働き方に応じたマッチングを推進するとともに、求職者のニーズに沿った雇用促進を進めていく。
- 就職氷河期世代については、引き続き、正規雇用としての就業に向けた短期集中セミナーを開催するとともに、自治体等が実施している就業支援事業の紹介や、県内企業との合同就職面接会等への誘導を行うなどして、正規雇用に向けた就業支援を促進する。
- 新型コロナを踏まえた対応としては、セミナーや就職イベントごとに効果的な開催方法を検討するとともに、対面で実施する場合は、アクリル板の設置や消毒・換気等の感染症対策を十分に行う。また、参加者からのニーズに応じて求職者と企業が直接会えるマッチング機会等を創出する等、新型コロナによる雇用情勢等の変化に応じた効果的な就業支援を推進する。

第18条 海外市場の開拓等の促進 (p.49~p.52) 【海外展開関連事業 p.49~p.52】

(1) 海外の展示会・商談会への出展等 (支援企業数：42社【同一企業を除く】)

実施国（地域）・区分	支援企業数
ベトナムオンライン商談会	11社
日台オンライン商談会	17社
海外展開支援事業補助金 (展示会出展)	5社
海外でのビジネスマッチング支援 ★	7社
国内商社との輸出商談会	5社
国内でのビジネスマッチング支援	15社

★ 海外コンサル会社と提携し、中国、東南アジア、ドイツ等でのパートナー候補とのアポイントメント取得等を支援

(2) 海外ビジネスセミナーによる情報提供

テーマ	参加者数
高度外国人材採用	18人
withコロナでの海外展開	64人

(3) コンテンツグローバル化促進事業補助金による支援

テーマ	参加者数
外国語資料・HP資料作成等	35社

(4) 川崎市海外ビジネス支援センター（略称：KOBIS） ・海外支援コーディネーターによる市内企業の相談支援の実施（相談件数：441件）

(5) 第13回 川崎国際環境技術展のオンライン開催

開催概要	内容等
日時	1月21日～2月5日
出展者数	136団体
来場者数	・総ログイン数 6,833回 ・総セミナー視聴回数 9,371回 ・総ブース訪問回数 23,320回
ビジネスマッチング件数	110件



Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 ※ は新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見

- ① 技術展におけるオンラインでのビジネスマッチングをより活発にしていくにあたっては、主な課題は「技術展自体の魅力向上」と「参加企業のデジタル化対応」の2つと考える。他の施策と連携していくと良いのではないかと。
- ② 販路開拓においては、デジタルマーケティングにシフトすることも良いのではないかと。
- ③ 企業にとって脱炭素の取組においてはコストが課題であることから、脱炭素の取組によるメリットが見えてくれば取組が加速するのではないかと。
- ※④ コロナ禍では、相手が明確である段階であれば、逆にリモートの方が海外展開を進めやすいのではないかと感じることもある。

Action 令和3年度以降の対応

- ① 世の中のトレンドを的確に捉えつつ、第13回のアンケート結果、実行委員会の意見等を踏まえてテーマ設定等を行い、技術展をより効果的で発信力のある内容にしていく。また、市内中小企業にとって、技術展への参加がデジタル化への契機となるように、コンテンツ作成支援等の関連施策と連携しながら進めていく。
- ② 販路開拓においては、コロナ禍を受けて越境EC等デジタルマーケティングの市場も拡大していることから、これら取組への支援を補助金や専門家派遣等により進めていく。
- ③ 脱炭素化への対応が将来的なビジネスチャンスに繋がっていくことを技術展やグリーンイノベーションクラスター等の活動を通じて市内中小企業へ情報発信を行い、脱炭素化に向けた意識醸成を図っていく。
- ④ 海外で現地の生の情報収集や密度の高い対面での商談等を行える現地での海外展開の他に、現地に渡航せず費用・時間的負担の軽減を図れるリモートによる海外展開もメリットがあることから、コロナ禍での海外現地の情勢や企業のニーズも見極めながら、それぞれの特徴を活かした海外展開支援を推進していく。

第19条 受注機会の増大等 (p.53~p.54)

- (1) 市が工事・委託・物品の契約の相手方を選定する際には、原則として市内に本社があることを条件とし、市内中小企業者への優先発注に努める。また、可能な限り分離・分割発注を行うとともに、市内中小企業の地域貢献をしん酌するよう努める。
- (2) 「総合評価一般競争入札」や「主観評価項目制度」の見直し、「補助金等交付事業に係る市内中小企業者への優先発注」制度開始等を実施

【規模等・種別契約実績割合（単位：件、百万円）】

年度	種別 規模等	物品		工事		委託		合計		
		契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	
令和元年度	市内	大企業	437	857	11	419	154	1,466	602	2,742
		中小企業	48,901	3,361	2,577	36,233	2,573	8,993	54,051	48,587
		その他	17	2	0	0	212	6,326	229	6,328
		準市内・市外	7,053	8,401	265	17,955	1,868	18,762	9,186	45,118
	契約実績 合計	56,408	12,621	2,853	54,607	4,807	35,547	64,068	102,775	
令和2年度	市内	大企業	279	866	11	4,892	118	1,576	408	7,334
		中小企業	57,407	4,434	2,739	34,663	2,511	10,386	62,657	49,483
		その他	15	8	0	0	194	6,428	209	6,436
		準市内・市外	4,588	14,338	287	41,772	1,898	22,551	6,773	78,661
	契約実績 合計	62,289	19,646	3,037	81,327	4,721	40,941	70,047	141,914	
	市内中小企業		1,073百万円		-1,570百万円		1,393百万円		896百万円	
	契約金額増減		★ 31.93%		-4.33%		15.49%		1.84%	

○各数値は、当該年度の本市契約実績（企業会計分は除く）

○「その他」とは、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」による区分に当てはまらない法人で、各種財団法人、社会福祉法人、NPO法人等が該当

★ 物品契約の金額の増加は、新型コロナウイルス感染症対策に係る発注が増えたこと等による。

(3) 補助金等交付事業に係る市内中小企業者への優先発注契約実績

補助事業等を行う事業者等が発注した契約について、対象となる全体の契約実績372件、14,157百万円の内、市内中小企業者との契約実績は152件、9,979百万円であり、契約金額の割合は70.48%であった。

○「補助金等交付事業に係る市内中小企業者への優先発注に向けた基本方針」及び同ガイドラインに基づき、契約金額が1件100万円を超える契約が対象

Check 川崎市産業振興協議会からの主な検証意見 ※は新型コロナウイルス感染症への対応に関する意見

- 総合評価一般競争入札や主観評価項目において、SDGsの観点からも市内中小企業が積極的に取り組むことが必要となる。例えば、「脱炭素」「ゼロエミッション」などの環境負荷の軽減の取組についても、総合評価方式の加点項目にとりうるのではない。
- 市の取組に貢献している事業者を評価し、加点等のインセンティブを付与すると、業界団体への加入や市の取組への参加促進にも繋がるのではない。
- ※ 新型コロナウイルス感染症対応や事業者の負担軽減と業務の効率化の観点から契約に関連する手続きもできる限りの押印が不要となるようにしてほしい。

Action 令和3年度以降の対応

- 総合評価一般競争入札においては、地域防災力の強化、事業者の社会貢献への取組評価の充実のため、令和3年4月から、評価項目のうちアシストかわさき施工実績（災害協定に基づく派遣要請を受けての実働実績）について、採用業種を拡大した。また、主観評価項目制度においては、災害対応の担い手の確保及び地域防災力の一層の向上のため、新たな評価項目として「消防団協力事業所」を新設し、令和3年4月から適用を開始した。さらに環境への取組の評価項目について、従来のISO14001の認証取得に加え、新たに「エコアクション2.1」認証取得を評価対象に追加した。
- 市の取組に貢献している事業者を評価する取組として、評価項目の拡充のほか、主観評価項目制度の利用拡大を行っている。具体的には、一部の工事請負契約の一般競争入札において、入札参加資格の評価点の合計点を引き上げた入札を実施しており、今後も制度の活用方法を検討していく。（令和2年度は合計点を20～50点以上としていたが、令和3年度からは合計点を20～60点以上とした。）
- 「川崎市申請書等の押印見直しに関する方針」を踏まえ、事業者が本市へ提出する入札・契約関係書類の一部について、令和3年4月1日から押印を不要とし、記名のみでの提出を可能とした。今後についても、行政手続等のオンライン化推進の流れを踏まえ、入札・契約手続におけるさらなる押印の廃止、オンライン化について検討していく。